

# セーフティネット保証5号 (イー③) の認定手続きについて

< 中小企業信用保険法第2条第5項第5号 (イー③) >

## ◎認定要件 (この要件に該当しない場合は、他の要件を確認してください。)

①複数の業種を営むなかに指定業種 (経済産業大臣が指定した業種) がある。

※業種の判定にあたっては、平成25年改定の日本標準産業分類により、営んでいる事業がどの細分類に該当するか判定してください。次に、指定業種リストにより上の基準を満たすか確認してください。

②指定業種の最近3か月の売上高が前年同期と比べて減少しており、その減少が前年同期の企業全体の売上高に対して5%以上の割合である。

※ (指定業種の前期売上 - 同業種の今期売上) ÷ 企業全体の前期売上 × 100 = 5%以上  
※最近3か月とは、前月から遡って3か月間とします。ただし、月が変わって15営業日目までは、前々月から遡って3か月間でもかまいません。

③最近3か月の売上高が前年同期と比べて5%以上減少している。

## ◎提出書類

①状況報告書	1部	・書類には実印を押してください。訂正する場合も実印で訂正してください。
②認定申請書	2部	・書類には実印を押してください、訂正する場合も実印で訂正してください。 ・認定書が複数必要な場合は、必要部数+1枚を提出してください。
③売上確認資料のコピー	1部	・状況報告書に記入した最近3か月と前年同期の売上高が確認できる資料を提出してください。(例：売上元帳、売上台帳、請求書等のコピー) ・試算表や月額のみ記載の資料は不可とします。(売上の内容が分からないため) ・社名の記載が無いものは、余白に所在地・事業所名・代表者名を記入し、実印を押してください。 ・円単位まで確認できる資料を提出してください。 ・建設業を営んでいて、建設業の許可を取得していない場合は、必ず請求書のコピーを提出してください。
④確定申告書一式のコピー	1部	・法人の場合は、決算報告書、勘定科目内訳書等を含む。 ・個人の場合は、収支内訳書や青色決算書を含む。 ・税務署の收受印があるものか、電子申告の受信通知を添付してください
⑤履歴事項全部証明書のコピー	1部	・法人のみ提出してください。
⑥許認可証のコピー	1部	・営んでいる事業全てについて、必要とする許認可があれば提出してください。
⑦事業内容がわかるもの	1部	・会社案内、ホームページ、チラシ、カタログ、製品・商品の写真・図面など。

※法人は本店登記地、個人は事業所 (店舗) 所在地を管轄する市区町村長に申請してください。

※日本標準産業分類の業種名と許認可証の業種名は異なる場合がありますので注意してください。

※保証を申し込む際の重要な資料となります。記入内容に誤りの無いよう十分に注意してください。

【問い合わせ先】 川口市役所 経営支援課 経営支援係 電話048-258-1647

# 状況報告書

（あて先）川口市長

- 1 売上高等の減少内容（該当箇所にレ印をつけてください）  
 売上高      販売数量      完成工事高（建設業）      受注残高（建設業）
- 2 売上高等が減少している指定業種  
 （平成25年改定の日本標準産業分類の細分類業種名で記入。複数記入可）

3 上記指定業種の売上高等（円単位で記入）

平成      年      （今期）		平成      年      （前期）	
月	円	月	円
月	円	月	円
月	円	月	円
合計	A      円	合計	B      円

4 企業全体の売上高等（円単位で記入）

平成      年      （今期）		平成      年      （前期）	
月	円	月	円
月	円	月	円
月	円	月	円
合計	C      円	合計	D      円

5 前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種の売上高等の減少の割合

$$\frac{B - A}{D} \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \% \quad \boxed{5\%以上であること。小数点以下切捨て。}$$

6 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{D - C}{D} \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \% \quad \boxed{5\%以上であること。小数点以下切捨て。}$$

上記のとおり相違ありません。

平成      年      月      日

所在地

事業者名

代表者名

印

認定権者記載欄

認定権者記載欄		

様式第5-(イ)-③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-③)

平成 年 月 日

(あて先) 川口市長

所在地

事業所名

代表者氏名

印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)


※売上高等の減少が生じている事業が属する指定業種(日本標準産業分類の細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種名を左上の太枠に記載。

記

売上高等(売上高又は販売数量。建設業にあっては、完成工事高又は受注残高。)

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種に属する事業の売上高等の減少の割合

$$\frac{B-A}{D} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

A: 申込時点における最近3か月間の  
指定業種に属する事業の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の  
指定業種に属する事業の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

D: Aの期間に対応する前年の3か月間の  
全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{D-C}{D} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

C: Aの期間の全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

D: Aの期間に対応する前年の3か月間の  
全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

平成 年 月 日 ( )

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

認定者 川口市長 奥ノ木 信夫

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄		

様式第5-(イ)-③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-③)

平成 年 月 日

(あて先) 川口市長

所在地

事業所名

代表者氏名

印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)


※売上高等の減少が生じている事業が属する指定業種(日本標準産業分類の細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種名を左上の太枠に記載。

記

売上高等(売上高又は販売数量。建設業にあっては、完成工事高又は受注残高。)

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種に属する事業の売上高等の減少の割合

$$\frac{B-A}{D} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

A: 申込時点における最近3か月間の  
指定業種に属する事業の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の  
指定業種に属する事業の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

D: Aの期間に対応する前年の3か月間の  
全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{D-C}{D} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

C: Aの期間の全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

D: Aの期間に対応する前年の3か月間の  
全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

平成 年 月 日 ( )

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

認定者 川口市長 奥ノ木 信夫

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。